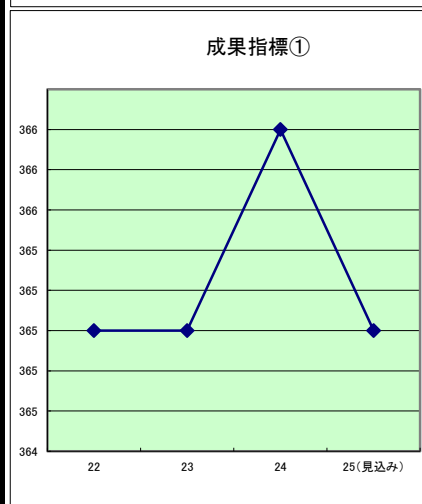
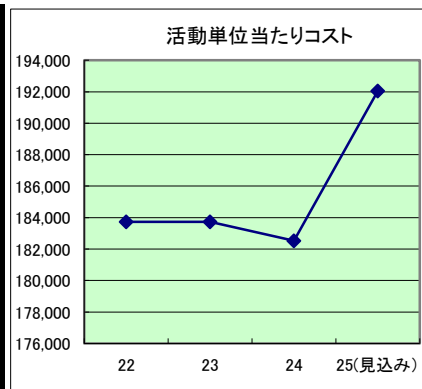


事務事業名		浄水場及び送水施設運転管理業務		会計	水道会計	
総合基本計画	まちづくりの目標(章)	1	安全・安心、快適で住みやすいまち	予算科目	事業費用	
				項	営業費用	
				目	原水及び浄水費	
				事業	委託料	
	施策(節)	11	上下水道	作成部署	水道局工務課	
	施策の方向	(1)	良好で安全な水の供給	(連絡先)	072 - 958 - 1111 内線 5050	
関連する計画等		水道整備基本計画				
事業の概要(目的・内容)		浄水場及び送水施設の運転管理業務について、安全な水道水を市民に供給するために効率的な運転管理を目的として、各種施設の運転や機器のメンテナンスを実施する。				
根拠法令等						
事業期間		☒ 10 年以上 ☐ 5 年以上10年未満 ☐ 5年未満（平成 年度開始）				
事業開始時から の状況変化		昭和38年に現在の基本となるな浄水・送水施設が完成し、平成14年からは民間委託を活用し運転管理を行っている。				
実施手法		☐ 直営 ☒ 一部委託 ☐ 全部委託 ☐ 補助金・助成金 ☐ その他()				
委 託 先		☐ 市外郭団体委託 名称() ☒ 民間委託 ☐ その他		委託内容 石川浄水場運転管理等業務委託		

区 分		22年度 (実績)	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (見込み)
事業費【1】		(千円) 60,869	60,869	60,869	68,235
人件費【2】		(千円) 6,192	6,192	5,934	1,863
職員数	正規職員	0.86 人	0.86 人	0.86 人	0.27 人
	再任用職員	人	人	人	人
	嘱託職員	人	人	人	人
	臨時職員	人	人	人	人
超過勤務(参考)		(時間) 0.00 時間	0.00 時間	0.00 時間	0.00 時間
総事業費【(1)+(2)】【A】		(千円) 67,061	67,061	66,803	70,098
財源内訳	国庫支出金	(千円) 0	0	0	0
	府支出金	(千円) 0	0	0	0
	市債	(千円) 0	0	0	0
	その他(使用料・手数料等)	(千円) 0	0	0	0
一般財源【B】		(千円) 67,061	67,061	66,803	70,098
活動指標【C】		22年度	23年度	24年度	25年度 (見込み)
(事業の活動実績)		単位			
① 年間運転日数		日 365	365	366	365
②					
活動単位当たりコスト (【A】÷【C】①)		183,729 円	183,729 円	182,522 円	192,049 円
活動単位当たり一般財源額 (【B】÷【C】)		183,729 円	183,729 円	182,522 円	192,049 円
市民1人当たりコスト (【A】÷人口)		568 円	572 円	573 円	604 円
一般財源【B】の推移(前年度比)			0.0 %	▲ 0.4 %	4.9 %
※前年度比5%以上変動している要因(該当する場合のみ ☒) ※該当項目すべてに ☒		☐ 1. 制度改正・事業の見直しなど ☐ 2. 左記1によらない対象件数などの増減 ☐ 3. 物価・賃金水準などの変動 ☐ 4. 国庫支出金など特定財源の増減 ☐ 5. その他(関連業務も含めて一括発注を行う)			



成果指標 (事業の達成度)	指標名		平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度
	①	給水制限がなかった日数	日	目標	365	365	366	達成率(%)	365
		(式又は説明) 水道施設事故による断水等の給水制限がなかった日数(水道ガイドライン2005の逆数)		実績	365	365	366	100.0%	
	②			目標				達成率(%)	
		(式又は説明)		実績					

市の関与の必要性	市の関与が必要な理由									評価
	1	2	3	4	5	6	7	8	9	必要性
	法令上の義務	受益者が不特定多数	最低限の生活水準を確保	市民の不安を解消	社会的経済的弱者を対象	民間だけでは負担しきれない	民間だけでは供給不足	市の特色等を市内外へ発信	第三者にも受益がある	有
	○	○		○						

分析・評価	視点	分析のためのチェック点	はい	いいえ	該当なし	分析・評価の説明
	妥当性	市民ニーズが高い（事業の拡充・継続の要望がある、又、活動指標が増加傾向にあるなど）	☒	☐	☐	水道水の安定供給に必要不可欠である。
		市民ニーズと比較してサービスの対象範囲や水準が適切か	☒	☐	☐	
		他市の水準と比較しても、対象範囲や水準を見直す必要がない	☒	☐	☐	
		事業を縮小、又は廃止・休止した場合の影響度が大きい	☒	☐	☐	
	効率性	活動単位あたりコストが適切である（経年比較など）	☒	☐	☐	民間委託の導入により効率的に運営している。
		使用料・手数料等の受益者負担の割合は適当である	☐	☐	☒	
		人員を削減する余地がない	☒	☐	☐	
		事業費を削減する余地がない	☒	☐	☐	
		国・府の事業や市の他事業と重複していない	☒	☐	☐	
市の他事業との統合や、事業の簡略化の余地がない		☒	☐	☐		
民間活力（民間委託、NPO・ボランティアなど）の活用について検討の余地がない（すでに活用しており、拡大の余地はないを含む）		☒	☐	☐		
協働性	事業の企画や実施にあたり、市民の意見を反映しているか、又、参加、協力が得られているか	☐	☐	☒		
有効性 達成度	成果指標の実績値は目標値以上である	☒	☐	☐	水道施設事故による断水等の給水制限がなかった。	
	成果指標は前年度より向上している	☒	☐	☐		

担当 部局 評価	総合評価	
	☒ 継 続 ☐ 改 善 ☐ 縮 小 ☐ 廃止・休止 （概ね現行どおり継続して実施） （実施方法の改善を検討する） （事業規模の縮小を検討する） （廃止・休止を検討する）	
	今後に向けて（取組方針・具体的な改善改革案など）	
	水道施設事故による断水等の給水制限がなかったが、今後も現状を維持しつつ、安全性の向上を図る。	
行革 本部 評価	総合評価	
	☐ 継 続 ☐ 改 善 ☐ 縮 小 ☐ 廃止・休止	
	評価理由・意見	